

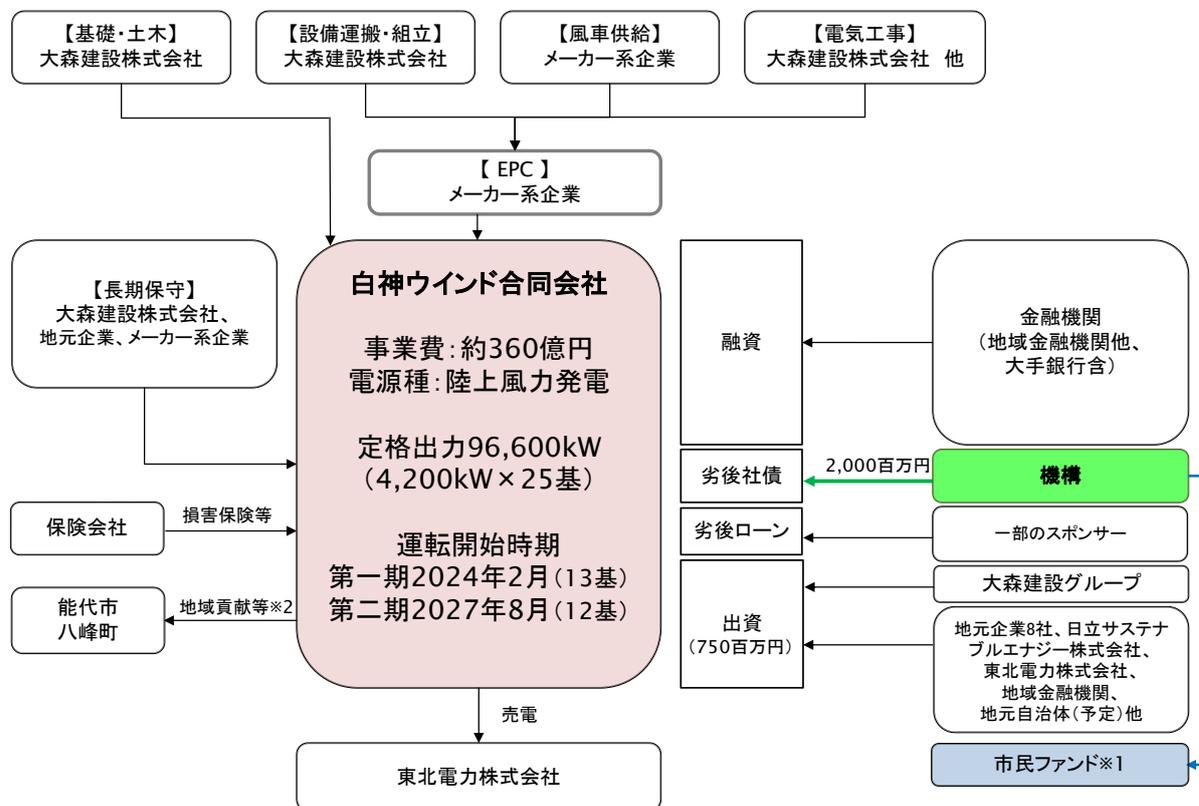
秋田県能代市・八峰町陸上風力発電事業への資金拠出決定について

一般社団法人グリーンファイナンス推進機構（代表理事：末吉竹二郎、以下機構）は、大森建設株式会社（本社：秋田県能代市 代表取締役：大森三四郎、以下大森建設）がメインスポンサーとなり、地域事業者11社を含む全16社がサブスポンサーとなって進める「白神ウインド合同会社（代表社員：大森建設株式会社）」の陸上風力発電事業（以下本プロジェクト）に対して、最大2,000百万円の資金拠出することを決定したのでお知らせ致します。

秋田県は、日本国内でも有数の風況に恵まれた地域であり、大森建設では2016年にも風の松原風力発電事業（風車17基）に取り組んできました。本プロジェクトはそれに続く数少ない地元企業主導による地域密着型の大型陸上風力発電プロジェクトであり、秋田県能代市及び山本郡八峰町に陸上風力発電設備（風車25基）を建設する計画となっています。現時点では2021年度に着工し、2023年度以降に順次運転開始することが予定されています。

本プロジェクトでは、地元自治体の出資や将来的な市民・町民ファンドの組成も予定されるなど地域全体の参加が見込まれることを含め、地域活性化効果が非常に高いだけでなく、それに風力発電事業等に知見を有する域外のサブスポンサーが協力する形となり、地域循環共生圏構築の一つのモデルとなることや、機構の資金拠出が民間資金の呼び水となることに鑑み、機構は資金拠出を決定致しました。

1. スキーム概要



※1 第二期運転開始時に市民ファンドへ振替予定。

※2 農山漁村再生可能エネルギー法に関わる協議会(能代市)が発足。農業振興のための施策を実施。

(説明)

- ① 本プロジェクトの資金は地元金融機関等を中心とした金融機関による協調融資、一部のスポンサー及び機構からのメザニンファイナンス、地元企業や地元自治体等からの出資により調達する予定です。本プロジェクトに対し、機構は最大 2,000 百万円の資金拠出を致します。
- ② 上記資金を活用し、白神ウインド合同会社にて地域密着型の風力発電事業を事業化致します。稼働後は大森建設等が中心となって風力発電設備のメンテナンス及びオペレーション業務を担う予定であり、地域の雇用創出にもつながる見込みです。発電した電力は固定価格買取制度の下、東北電力株式会社（2020年3月現在）へと販売します。
- ③ 風車 25 基全て稼働した暁には、機構の劣後社債の全額または一部を市民・町民ファンドによりリファイナンスすることを予定しています。市民・町民が、市民・町民ファンドに参加することにより、自発的に環境問題を含めた地域発の再生可能エネルギーの意味を感じることが期待できます。

2. 出資意義

機構は、主に以下の点を評価し、本件への資金拠出を決定致しました。

- ① 都市部の大手事業者が主導する開発案件が多数を占める中、地元企業である大森建設がメインスポンサーとなり主導し、自社のこれまでの風力発電事業のノウハウや実績を活用し、能代市及び八峰町の地域住民と協力・連携し、以下の地域活性化効果を目指す事業であること。
 1. 風力発電設備のメンテナンス及びオペレーション業務はメーカー系企業と協力し、大森建設と地元企業が行う予定であり、地域の雇用促進が期待できること。
 2. 計画されている地元住民限定の市民・町民ファンドが組成されることにより、地域内に滞留している金融資産を地域のために循環させる効果があり、ファンドの配当収入が地域金融の活性化につながること。
 3. 「エネルギーのまち」を標榜している能代市の次世代エネルギービジョンの戦略のひとつに合致し、地域産業育成に資する取組となること。また、地元自治体の出資が予定されており、地域一体となったプロジェクトであること。
 4. 事業予定地周辺の自治体、地域住民、その他関係当事者との協力のもと、開発が進められており、一部工事は地元企業への発注も計画されていること。
- ② ①記載の通り、地域の各ステークホルダーと域外の事業者がそれぞれの特徴を生かしバランスよく連携し、地域の資源である風力を活用した事業を行う形を志向しており、地域循環共生圏構築の一つのモデルケースとなりうること。
- ③ 二酸化炭素の排出の抑制・削減に寄与すること(本事業による CO2 削減効果は 116,114t-CO2/年を想定しています)。

お問い合わせ先

一般社団法人グリーンファイナンス推進機構 事業部

電話：03-6257-3863・3864 ホームページ：<http://greenfinance.jp/index.html>
